

大学研究者による事業提案制度

令和元年9月25日
財務局

令和元年度 採択事業



< 応募件数109件 ⇒ 採択件数7件 >

No.	事業名	事業概要	所属大学
1	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	震災時の仮設住宅不足について、ワークショップ等で対応準備を具体化し、都民広報や都への対策提案を行う。	専修大学
2	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	行政の様々なインフラ運営に対して透明性や効率性を確保し、市民協働の意識向上を図る情報基盤を構築する	東京大学
3	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	命の危険が迫っている患者を専門医師と看護師が『動く集中治療室』で迎えに行き治療しつつ病院に運ぶ仕組み	東京大学
4	けんこう子育て・とうきょう事業	「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供することで育児ストレスを減らし親子の満足感を高める	東京医科歯科大学
5	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	高度な3R技術を駆使した太陽光パネルの未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案	早稲田大学
6	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	燃料電池ごみ収集車の開発・運用により排ガス騒音で悪化する生活環境を改善すると同時に温暖化抑制を図る	早稲田大学
7	新しい「緑農住」まちづくり事業	緑を守り、災害に強く住民が健康に暮らせる、緑と農と住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを推進	東京大学